

# オリックス 世界国債ファンド (グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第6期(決算日：2024年4月22日)

作成対象期間(2023年4月21日～2024年4月22日)

第6期末(2024年4月22日)	
基準価額	8,267円
純資産総額	1,253百万円
第6期	
騰落率	△0.1%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)」は去る2024年4月22日に第6期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてOECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券への投資を行い、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーションを機動的に調整し、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

ここに第6期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

**SBI** Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

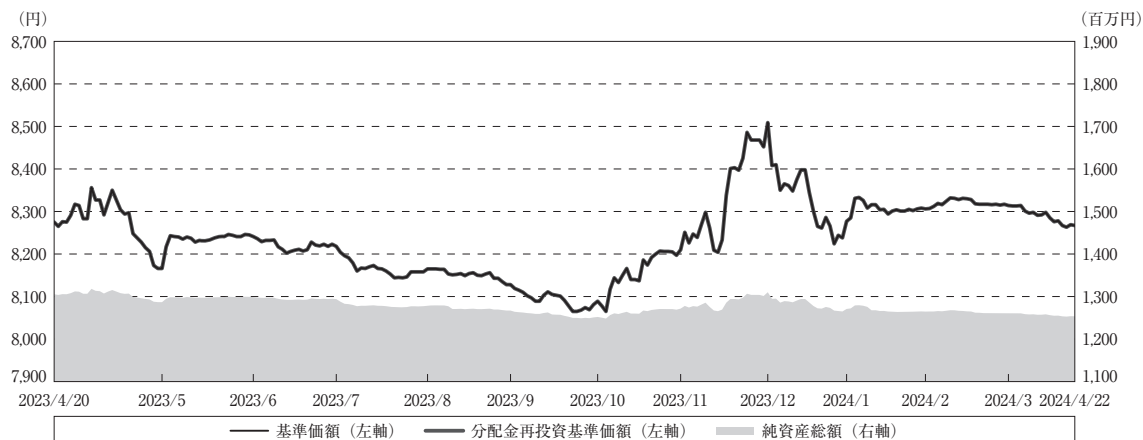
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年4月21日～2024年4月22日)



期 首：8,275円

期 末：8,267円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2023年11月から12月に、インフレ率の鈍化基調などを受けて市場での利下げ期待が高まったことで、主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2023年5月から10月に、主要国/地域におけるインフレ率の高止まりや好調な経済情勢を受けて金利の高止まりが意識されたことで、主要国の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと
- ・2024年1月から2月に、堅調な経済指標などを背景に2024年の利下げ見通しが後退し、主要個億の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2023年4月21日～2024年4月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47	0.564	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.221)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.310)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	13	0.154	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.053)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(8)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合計	60	0.718	
期中の平均基準価額は、8,244円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含まず。

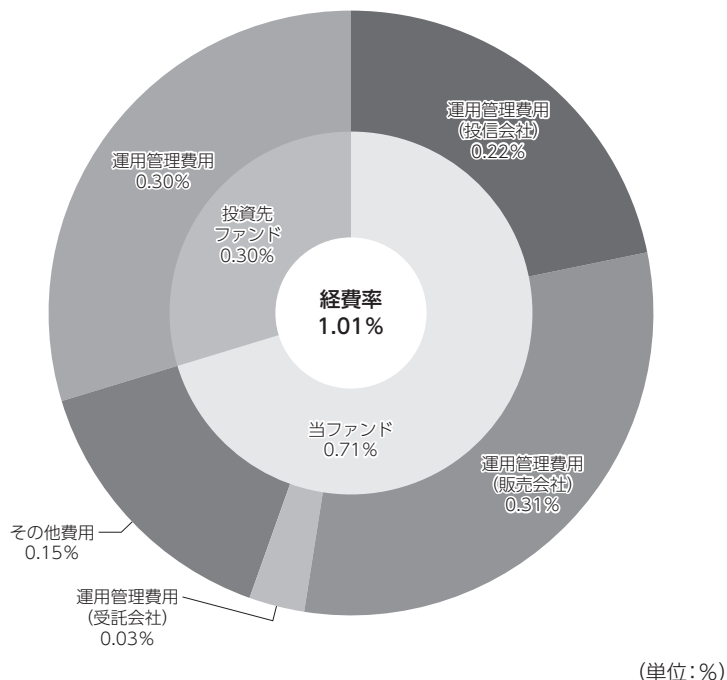
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は1.01%です。



経費率 (①+②)	1.01
①当ファンドの費用の比率	0.71
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券 (親投資信託を除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

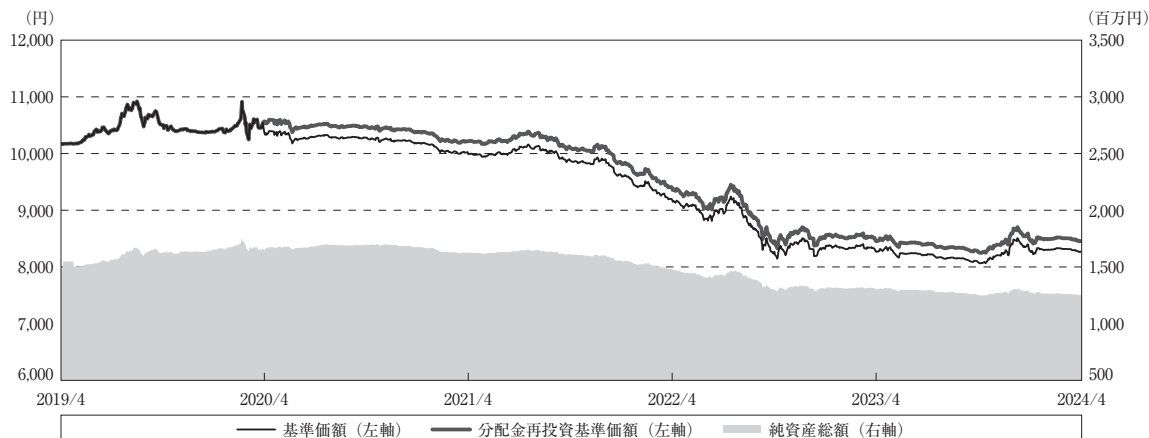
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年4月22日～2024年4月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年4月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,172	10,369	9,988	9,183	8,275	8,267
期間分配金合計(課税前) (円)	-	200	34	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	3.9	△ 3.3	△ 8.1	△ 9.9	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	1,462	1,641	1,621	1,480	1,305	1,253

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

**投資環境**

(2023年4月21日～2024年4月22日)

当期首には、主要国の国債利回りは低下基調（価格は上昇）で始まりましたが、5月には、価格変動の大きい物品を除いたコアインフレ率が2022年のピークを上回った英国のほか、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や雇用市場の堅調さなどを受け、米国でも国債利回りが上昇（価格は下落）しました。日本とドイツの国債利回りは、5月には、月末比較で大きな変動はありませんでした。6月から10月も、インフレ率に鈍化の兆しが見られないことや経済情勢が堅調なことなどから、主要国の国債利回りは上昇基調（価格は下落）を続けました。特に9月には、E C B（欧州中央銀行）が10国会連続の利上げを決定したことや、米国での追加利上げの見通しや2024年中の利下げ回数縮小見通しなどを受け、主要国の国債利回りは急上昇（価格は下落）しました。また、日本銀行が金融緩和政策を維持している日本では、国債利回りは相対的に落ち着いた動きとなっていました。日本銀行が7月にイールドカーブ・コントロールの柔軟化を決定したことで、日本の国債利回りは7月以降、上昇基調（価格は下落）に転じました。10月に日本銀行が10年国債利回りの上限を1%とする抑制を緩和することとしたことも、日本の国債利回り上昇に繋がりました。

11月には、主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）に転じました。米国でもユーロ圏でもインフレ率が市場予想を下回り、市場では、F R BもE C Bも早ければ2024年春に利下げを実施するとの見方が出始めました。12月に入っても、主要国の国債利回りは低下基調（価格は上昇）を維持し、インフレ率は、主要国の中央銀行の目標水準を上回っているものの、世界的に鈍化基調を示したことに加え、F R Bのパウエル議長が今回の利下げサイクルの終焉が近づいているとの見方を示したことなどから、市場では、米欧での政策金利の引下げに対する見方が継続しました。

2024年に入り、主要国の国債市場は、利回りが上昇基調（価格は下落）となりました。米国でもユーロ圏でも、G D P（国内総生産）成長率など市場予想よりも好調な経済指標が見られたことで、中央銀行による利下げに対する期待が後退し、米国やドイツ、日本の国債利回りの上昇に繋がりました。3月には、米国経済の成長鈍化を示す経済指標が見られたことや、スイスで利下げが実施されたことなどから、主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しましたが、4月に入り、国債利回りは世界的に上昇（価格は下落）する中で、当期末を迎えました。

**<日本短期金融市場>**

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による断続的な買入オペの影響ならびに長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期中のほとんどで0%を下回る水準で推移しましたが、3月半ばの日本銀行金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されて以降は0%以上に浮上することが増え、期末時点においては0.0102%程度の水準となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月21日～2024年4月22日)

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資信託「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組み入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

## 投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

投資先ファンドのデュレーションポジションは、ロベコの独自の計量的デュレーションモデルに基づいています。

当期首から4月末にかけては、投資先ファンドにおいて、日本のデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させていたことやドイツのデュレーションを当期首に中立に変更したことがプラス要因となりましたが、5月には、ほぼ市場並みのマイナスのパフォーマンスとなりました。米国とドイツのデュレーションは中立としていたことや、日本のデュレーションを月初から3週間程度にわたり長期化<sup>\*1</sup>させていたことは、市場対比でみた投資先ファンドのパフォーマンスに特に大きな影響を及ぼしませんでした。6月には、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりましたが、市場のパフォーマンスは上回りました。月初からドイツと米国のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことや、現物債券で英国とドイツの短期部分のウェイトを引き下げていることが主なプラス要因となり、市場対比でのパフォーマンスにプラス寄与しました。

7月から9月には、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりましたが、市場のパフォーマンスを上回りました。7月には、現物債券のポジションは、市場対比でほぼ中立的な影響に留まったものの、米国とドイツのデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことが奏功しました。8月には、米国と日本のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことがプラス要因となったほか、現物債券のポジションも市場対比で僅かながらプラス寄与しました。現物債券では、オーストラリア国債のウェイトを高めていたことや日本の長期国債のウェイトを引き下げていることが奏功しました。9月には、主要国の国債利回りが急上昇（価格は下落）する中、米国やドイツ、日本など主要国のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことで市場のパフォーマンスを上回りました。

10月には、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりましたが、米国のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことで市場のパフォーマンスを上回りました。現物債券のポジションでは、英国のウェイトを高めていたことや米国のウェイトを低めていたこと、日本では短期部分のウェイトを中心にしていたことなどがプラス要因となりましたが、オーストラリアのウェイトを高めると共にドイツのウェイトを低めていたことで、全体では、市場対比でマイナス要因となりました。11月には、主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）する中、投資先ファンドはプラスのリターンとなりましたが、市場のパフォーマンスを下回りました。ドイツのデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことで、ドイツの国債市場の上昇（利回りは低下）の恩恵を享受できませんでした。現物債券のポジションでは、日本の中期部分のウェイトを高めていたことやドイツ5年国債のウェイトを低くしていたことはプラス要因となりましたが、米国債券のウェイトを低めていたことが市場対比でマイナス要因となり、ほぼ相殺されました。12月には、投資先ファンドはプラスのリターン<sup>\*</sup>となっただけでなく、市場のパフォーマンスも上回りました。米国と日本のデュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させたことに加え、現物債券で英国国債のウェイトを高めていた



ことや米国国債における残存期間のウェイト調整などが、投資先ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。

2024年1月から2月には、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりましたが、市場対比ではまちな動きとなりました。1月には、デュレーションを長期化<sup>\*1</sup>させていた米国と日本のポジションがマイナス要因となり、現物債券におけるオーストラリア国債のウェイトを高めていたことや日本国債で短期部分のウェイトを高めていたことなどによるプラス要因が相殺され、市場を下回るパフォーマンスとなりました。2月には、主にドイツと米国のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことで、市場のパフォーマンスを上回りました。現物債券のポジションも、ドイツ国債に比べて日本国債やオーストラリア国債のウェイトを高めていたことなどが奏功し、市場対比でみたパフォーマンスに僅かながらプラス寄与しました。3月には、投資先ファンドはプラスのリターンとなりましたが、市場のパフォーマンスを下回りました。主要国の国債利回りがやや低下（価格は上昇）する中、ドイツと米国のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させていたことが、市場のパフォーマンスを下回る主な要因となりました。現物債券のポジションは、3月には投資先ファンドの市場対比パフォーマンスにほとんど影響しませんでした。当期末にかけては、主要国の国債利回りが上昇基調（価格は下落）する中、米国やドイツ、日本のデュレーションを短期化<sup>\*1</sup>させたポジションとしました。

※1：デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

#### 【参考】ロベコのデュレーションモデルにおけるファクター

経済成長	先進国ならびに新興国の株式市況の動向
金融政策	イールドカーブの傾きの変化
季節性	暦年の特定期における投資家のリスク選好度
トレンド	直近のグローバル債券市場のパフォーマンス
バリュエーション	対象国間でのイールドカーブの傾きの相対比較
インフレーション	商品市況の動向
低リスク株式	株式市場全体に対する低リスク株式の相対パフォーマンス

#### Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

Shinsei ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間の大部分において国庫短期証券等の利回りがマイナスとなったことから、当期の基準価額は小幅に下落しました。

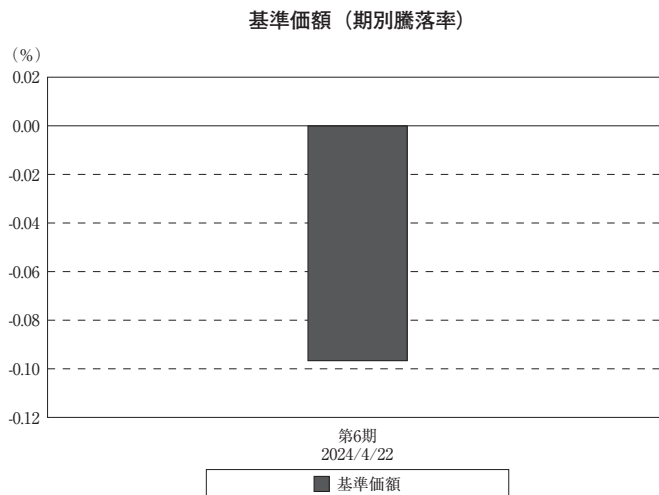


## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月21日～2024年4月22日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

(2023年4月21日～2024年4月22日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2023年4月21日～ 2024年4月22日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	328

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

投資先ファンドにおいては、引き続き、国債等への投資に加え、ロベコのデュレーション・モデルが発するシグナルに基づき、日・米・独国債の利回り変動に対して金利リスク（デュレーション）を調整することで、世界の国債市場を上回る収益を目指した運用を行っていく予定です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

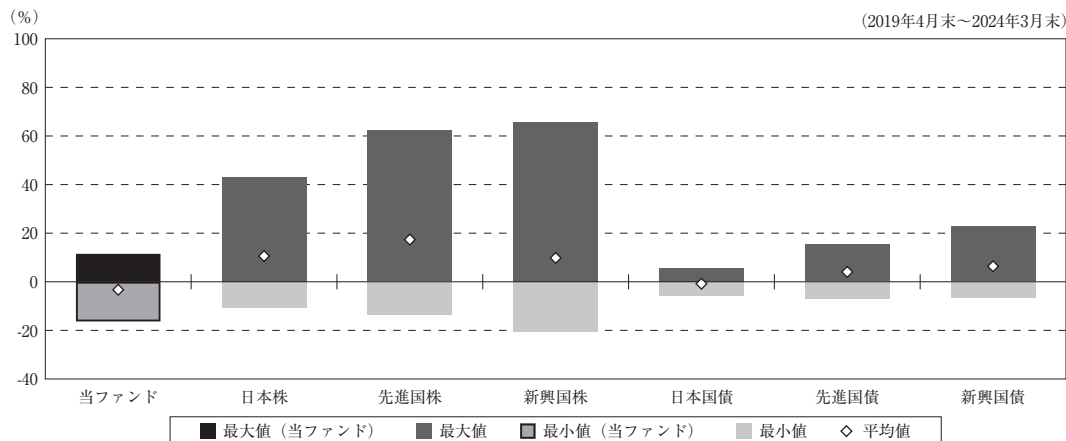
世界的なインフレ圧力の高まりから昨年後半にかけて各国中央銀行は利上げを実施し、政策金利は高水準で維持されております。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、円安による輸入物価の上昇などを受けて国内の物価上昇率が高止まりする中、2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定し、市場では今後の政策に対する思惑も広がっていることから、長期ゾーンを中心に金利の変動が大きくなる局面も予想されます。引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券	OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）に投資します。リターンの向上を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。
	証券投資信託 「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。</li> <li>・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、主としてOECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）への投資を行い、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーションを機動的に調整します。</li> <li>・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として対円で為替ヘッジ取引を行います。</li> <li>・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	△ 16.3	△ 10.6	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	△ 3.3	10.6	17.4	9.8	△ 0.8	4.1	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年4月22日現在)

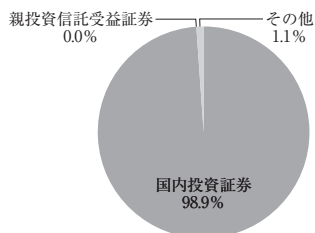
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	98.9
Shinsei ショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

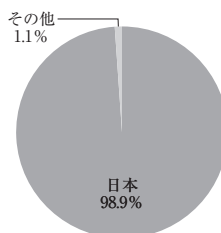
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

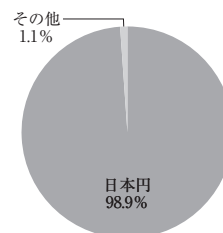
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

## 純資産等

項目	第6期末
	2024年4月22日
純資産総額	1,253,547,857円
受益権総口数	1,516,235.929口
1万円当たり基準価額	8,267円

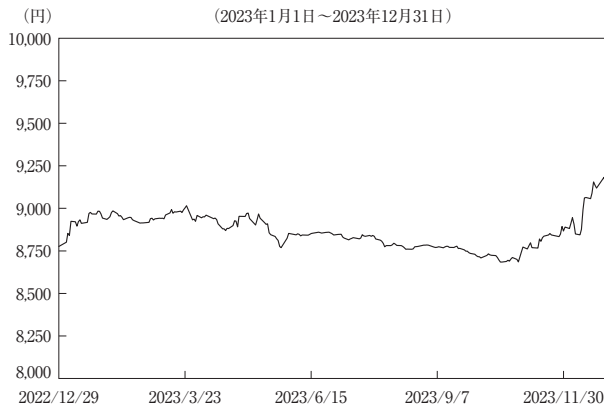
\*期中における追加設定元本額は10,005,394円、同解約元本額は71,291,175円です。

## 組入上位ファンドの概要

## Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

## 【基準価額の推移】

(2023年1月1日～2023年12月31日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年12月31日現在)

	銘柄	通貨	国(地域)	組入比率 %
1	Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/12/2029	日本円	日本	4.21
2	US Treasury 0.75% 31/05/2026	米ドル	米国	3.15
3	US Treasury 2% 15/11/2026	米ドル	米国	3.12
4	US Treasury 0.625% 31/07/2026	米ドル	米国	3.10
5	US Treasury 0.5% 31/05/2027	米ドル	米国	3.05
6	US Treasury 1.125% 28/02/2027	米ドル	米国	3.02
7	Japan Government Five Year Bond 0.1% 20/03/2028	日本円	日本	2.84
8	US Treasury 3.875% 30/11/2029	米ドル	米国	2.71
9	Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/09/2031	日本円	日本	2.54
10	Canada Government Bond 1.5% 01/06/2026	カナダ・ドル	カナダ	2.47
組入銘柄数			66銘柄	

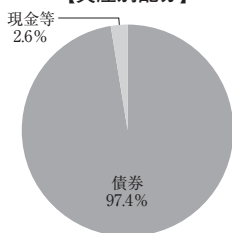
(注) 組入比率は、投資先ファンドであるRobeco QI Global Dynamic Duration IBH JPYの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

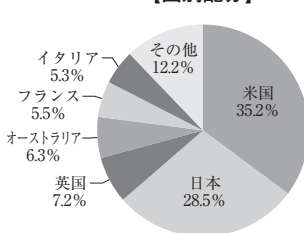
(注) 組入比率は、銘柄ごとに表示しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

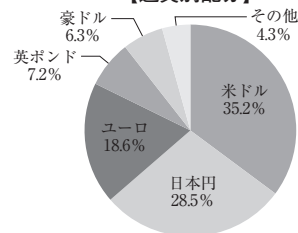
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は、資産別配分については当該投資信託証券の純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分についてはポートフォリオ(時価評価額合計)に対する割合です。

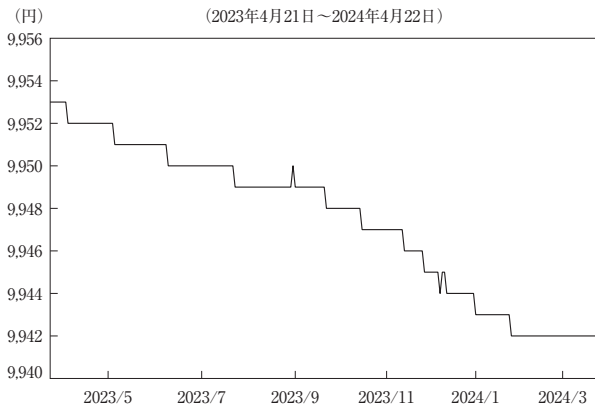
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

【基準価額の推移】

(2023年4月21日～2024年4月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年4月22日現在)

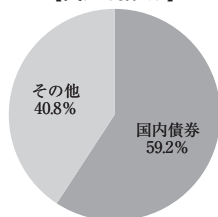
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第1222回国庫短期証券	国債	日本円	日本	59.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

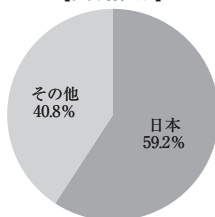
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

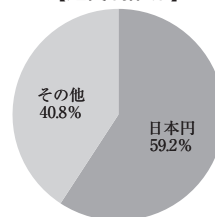
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照下さい。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。